

環 境 森 林 部

1. 部総括表

部名：環境森林部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
4-1	環境政策課	(34,687) 818,508	(21,624) 658,733	96,314	(13,063) 63,461	
4-2	環境管理課	(22,437) 737,505	(22,205) 702,521		(232) 34,984	
4-3	森林・林業政策課	(1,301,953) 4,262,841	(1,288,312) 2,681,019	1,551,633	(13,641) 30,189	
4-4	みどり保全課	(38,014) 390,149	(37,722) 342,690	39,310	(292) 8,149	
4-5	循環型社会推進課	410,910	385,824		25,086	
	部計	(1,397,091) 6,619,913	(1,369,863) 4,770,787	1,687,257	(27,228) 161,869	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：環境政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-1-1	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	7,899	7,549		350	主要施策の成果の概要(4-1-1)に記載
4-1-2	環境政策推進事業	4,438	3,457		981	環境白書の作成のほか環境保全活動の推進に要する経費
4-1-3	脱炭素・地球温暖化対策事業	(34,687) 582,195	(21,624) 425,553	96,314	(13,063) 60,328	主要施策の成果の概要(4-1-3)に記載
4-1-4	国土利用計画法施行事務費	12,444	12,395		49	国土利用計画法施行事業経費等
4-1-5	給与費	200,709	200,634		75	環境政策課職員の給与費 給料99,068、職員手当等65,015、 共済費36,551
4-1-6	総務管理費	10,823	9,145		1,678	環境森林部の運営等に要する経費
	課計	(34,687) 818,508	(21,624) 658,733	96,314	(13,063) 63,461	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：環境政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
環境政策課	22	[1] 4	[1] 26	愛媛県交流職員 1 名
合計	22	[1] 4	[1] 26	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業（４－１－１）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況（％）						
本県の豊かで美しい自然や快適な生活環境を将来に引き継いでいくため、環境を守り育てるための人づくりや地域づくりに取り組んだ。	<table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>29.4 (R3.6 現在)</td><td>32.4 (R8.6 現在)</td><td>40.0</td></tr></table>	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	29.4 (R3.6 現在)	32.4 (R8.6 現在)	40.0
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）					
29.4 (R3.6 現在)	32.4 (R8.6 現在)	40.0					
2. 具体的内容							
(1) かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業 (3,566 千円)	県と連携した市町・事業者・民間団体数						
環境保全団体や県等が行っている「学びの場」の活動を幅広く紹介し、活動内容の一部を体験してもらうイベントを開催することで、環境への関心を高めるきっかけづくりを行った。	<table><tr><th>基準値 （Ｒ２）</th><th>実績値 （Ｒ７）</th><th>目標値 （Ｒ８）</th></tr><tr><td>69</td><td>99</td><td>100</td></tr></table>	基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）	69	99	100
基準値 （Ｒ２）	実績値 （Ｒ７）	目標値 （Ｒ８）					
69	99	100					
(2) 環境地域づくり情報発信事業（2,398 千円）	R7 年度						
多くの方々が環境保全等に興味を持ち、また、環境の保全に向けて行動するきっかけとなるよう、新聞記事やホームページ、SNSを活用して情報発信を行った。	新聞への掲載 3 回 県が開設している環境分野の SNS のフォロワー数 5,854 人（R8.3.31 時点）						
(3) 地域における環境学習推進事業（1,122 千円）	R7 年度						
身近な場所で環境について学べる機会を提供するため、市町や民間団体、民間企業等と連携して、環境学習講座を開催した。	地域における環境学習参加者数 255 人						
(4) 学校における環境学習推進事業（463 千円）	R7 年度						
児童や生徒の環境への関心を高めるため、本県独自の環境学習教材の活用を図るとともに、県職員等を学校等に派遣し出前講座を実施した。	体験型環境学習プログラム参加者数 40 回 1,410 人 環境キャラバン隊参加者数 32 回 1,668 人						
(5) かがわ里海大学運営事業（5,924 千円） (４－２－１４に再掲)	R7 年度 かがわ里海大学修了者数 45 講座 1,132 人						
かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成した。							
(6) 里海ナビゲーション事業（339 千円） (４－２－１４に再掲)	R7 年度 かがわ「里海」づくり絵日記コンテスト応募者数 296 人						
県民が海に親しむきっかけとなるよう、里海づくり絵日記コンテストの実施など、県民の環境保全活動を促進した。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 森とみどりの祭典開催事業 (5,215 千円) (4-3-1、4-3-14に再掲) 緑の少年団による活動発表会や植樹・育種活動等を実施するとともに、県産木材需要拡大のためのイベントにおける木育や木製品展示、建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行った。	森とみどりの祭典開催 日時：令和7年10月5日 場所：香川県満濃池森林公園 参加緑の少年団数 1団
(8) どんぐり銀行活性化事業 (1,610 千円) (4-3-1に再掲) どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。	R7年度 どんぐり銀行新規預金者数1,027人 (累計 32,683人)
(9) みどりの学校運営事業 (3,582 千円) (4-3-1に再掲) みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。	R7年度 開催講座数 74講座
(10) 生物多様性普及啓発事業 (1,922 千円) (4-4-4に再掲) 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が所有する標本を活用した「まちかど生き物標本展」(3会場)を開催したほか、参加型のフィールド講座(3回)を実施した。	R7年度 フィールド講座参加人数 68人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
脱炭素・地球温暖化対策事業（４－１－３） 1. 趣旨・概要 脱炭素社会の実現に向け、県民や事業者による省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進した。 2. 具体的内容 （1）脱炭素・地球温暖化対策推進事業（1,542 千円） 市町や関係団体等で構成する香川県地域脱炭素推進協議会において、協議会、協議会幹事会をそれぞれ1回ずつ開催し、令和5年2月に策定した「香川県地域脱炭素ロードマップ」を評価・検証し、脱炭素に向けた効果的な取組みの推進を図った。 （2）省エネルギー行動等促進事業（359,190 千円） ①省エネ県民運動促進事業（2,505 千円） 家庭や事業所が省エネルギー行動に取り組む意識を醸成し、省エネルギー行動が日常行動・事業活動に自然に組み込まれることを目的として、関係機関と連携しながら、「かがわ省エネ節電所」の運営など、各種の普及啓発事業を実施した。 ②かがわゼロカーボンシフト支援事業（14,433 千円） 県内金融機関等とコンソーシアムを組織し、ESG融資に係る情報等を共有するとともに、エネルギー管理士等の専門家を事業者に派遣することで、CO₂削減の取組支援を行った。 加えて、（公財）香川県環境保全公社に、脱炭素に関する企業相談窓口を設置したほか、脱炭素経営セミナーの開催や脱炭素に向け優れた取組みを行った事業者の表彰を行った。 ③食品ロス・プラスチック削減推進事業（1,431 千円） （４－５－３に再掲） 県庁フードドライブ活動や出前講座の実施のほか、小売店・飲食店等を登録する「かがわ食品ロス削減協力店／かがわプラスチック・スマートショップ」、優れた取組みを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞／かがわプラスチック・スマート大賞」等の制度運営を通じて、食品ロス削減やプラスチックごみ削減にかかる普及啓発を行った。	3. 指標 温室効果ガス削減率(対H25年度比)(%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>▲17.4 (H29年)</td><td>▲32.4 (R5年)</td><td>▲35.6</td></tr></table> ※実績値は暫定値 「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度(%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>75.6 (R3.6現在)</td><td>83.2 (R8.6現在)</td><td>90</td></tr></table> かがわ省エネ節電所 R7年度 登録件数（累計） 6,169 世帯（17,967 人） 524 事業所 脱炭素経営セミナー（2回） 参加者数 197 人（オンライン含む） ESG脱炭素専門家派遣事業者 R6年度 10 事業所 R7年度 10 事業所 かがわ脱炭素促進事業者表彰 R6年度 大賞1社・優秀賞3社 R7年度 大賞1社・優秀賞3社 県庁フードドライブ 実施回数 R7年度 2回 出前講座 実施回数 R7年度 11回 食品ロス削減協力店 登録店舗数 R7年度末時点 459 店舗 スマートショップ 認定店舗数 R7年度末時点 422 店舗 食品ロス削減大賞 大賞1点、優秀賞3点 プラスチック・スマート大賞 大賞1点、優秀賞3点	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	▲17.4 (H29年)	▲32.4 (R5年)	▲35.6	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	75.6 (R3.6現在)	83.2 (R8.6現在)	90
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
▲17.4 (H29年)	▲32.4 (R5年)	▲35.6											
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
75.6 (R3.6現在)	83.2 (R8.6現在)	90											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④製品プラスチックリサイクル支援事業 (2,175 千円) (4-5-3に再掲) 製品プラスチックの分別収集・再資源化を推進するため、琴平町をモデルとした分別収集等の検証を行うとともに、香川県循環型社会推進連絡会やセミナーを開催し、市町や事業者プラスチックごみの排出抑制や再資源化に関する取組みの情報提供を行った。	香川県循環型社会推進連絡会 2回 香川県資源循環セミナー 2回 (参加者数 84人)
⑤車両安全運行確保・環境改善事業 (338,646 千円) (7-3-3に再掲) 安全・安定した運行の維持と利便性・快適性の向上による利用者の増加を図るため、ことでんの車両更新に要する経費に対して補助を行った。	
(3) 再生可能エネルギー等導入促進事業 (393,359 千円) ①かがわスマートハウス促進事業 (308,499 千円) 住宅における脱炭素化を促進するため、ZEHや断熱改修等の導入に対して補助を行った。 また、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、住宅向けの自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対して補助を行った。	補助実績件数 ZEH 677 件 蓄電池 135 件 V2H 11 件 断熱改修 112 件 自家消費型太陽光発電設備 209 件 蓄電池 (国の交付金活用) 186 件
②事業者向け再エネ設備等導入支援事業 (51,910 千円) 県内事業者の温室効果ガス排出抑制を促進するため、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、事業者用太陽光発電設備の導入及び省エネ改修 (高効率空調機器・高効率照明機器・高効率給湯機器) に要する経費への補助を行った。	補助実績件数 太陽光発電設備 13 件 高効率空調機器 25 件 高効率照明機器 14 件 高効率給湯機器 1 件
③次世代型太陽電池促進事業 (5,057 千円) 軽量で曲げることができ、県内での活用が期待されるペロブスカイト太陽電池について、大阪・関西万博で設置されたペロブスカイト太陽電池付き通路シェルターを県内に移設するため、設計業務の委託を行った。	
④初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業 (1,880 千円) 初期費用なしで太陽光発電設備等を設置する事業プランを募集・登録し、広報動画をSNS等で情報発信することで、初期費用ゼロ太陽光発電設備の普及啓発を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤水素エネルギー利用促進普及啓発事業（292 千円） 地球温暖化対策に貢献する水素エネルギーが活用される社会を目指し、環境学習会の啓発活動として、実験キットを活用した水素発電実験等の講座を開催し、水素エネルギーの普及啓発を行った。	水素教室開催 1 回：60 名参加
⑥戦略的マッチング推進事業（4,039 千円） （6－1－4 に再掲） 県内企業の成長分野等への進出を促進するため、エネルギー関連分野の展示商談会市に県内企業ブースを出展し支援を行った。	国際二次電池展に県内企業 4 社出展
⑦脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業（11,970 千円） （6－1－4 に再掲） 脱炭素化に資する関連技術や新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援、啓発を行ったほか、環境負荷評価体制の構築に取り組んだ。	脱炭素化関連技術勉強会 3 回
⑧小水力発電施設整備事業（8,030 千円） （9－4－2 に再掲） 再生可能エネルギーの活用に向けて、杣川ダム（高松市）において小水力発電施設整備の詳細設計を行った。	
⑨サステナブル畜産システム推進事業（1,682 千円） （8－2－12、8－5－7 に再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。	換気扇のインバーター（1 戸）、家畜監視システム（1 戸）、細霧機と扇風機（1 戸）、分娩監視システム（1 戸）、細霧システム一式（1 戸）を整備した。
（4）吸収源対策事業（541,846 千円） （4－3－14、4－3－18、8－7－31 に再掲） 植栽・間伐等の森林整備や路網の整備、間伐材の搬出等を行う森林所有者等に対して補助を行うとともに、個人住宅やモデル的民間施設での県産木材の利用に要する経費を助成した。 また、産卵場や幼稚魚の生育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域に藻場の整備等を行った。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) CO₂以外の温室効果ガス対策事業 (37,610 千円) ①フロン回収推進事業 (385 千円) (4-2-6に再掲) フロン排出抑制法に基づき、フロン類を使用する機器の適切な管理や、機器の整備・廃棄等に当たってのフロン類の適切な充填・回収について、事業者への周知、指導を行った。 ②環境にやさしい農業推進事業 (15,545 千円) (8-2-12に再掲) 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、土壌測定診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん尿堆肥の有効利用を促進するためのリーフレットの作成等を行った。 ③環境保全型農業直接支援事業 (7,822 千円) (8-2-12に再掲) 化学農薬や化学肥料の使用を低減させるため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。 ④資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業 (13,858 千円) (8-2-12に再掲) 資源循環型農業の一層の推進を図るため、原材料の一部に家畜堆肥を含む混合堆肥複合肥料の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組むとともに、土づくり指導のための専門家を育成した。	第一種フロン類充填回収業者（事業所）への立入件数 26 件 4つの団体により計7課題の現地実証に取り組み、5つの導入マニュアルを作成した。 土壌測定診断件数：1,092 件 (対前年比 68.3%) 事業対象活動の取組面積：117.3ha (対前年比 84.5%、取組内訳：堆肥施用 42.2ha、カバークロップ 28.1ha、有機農業 47.0ha) 取組品目数：6 品目（水稻、麦、ブロッコリー、アスパラガス、タマネギ、ニンニク） 令和7年度土壌医資格試験合格者数：16 名（土づくりマスター5名、土づくりアドバイザー11名）
(6) 気候変動適応策連携推進事業 (1,396 千円) 本県の現状に応じた気候変動適応に関する施策を推進するため、香川県気候変動適応センターである環境保健研究センターにおいて、国立環境研究所等との共同研究等を通して、暑熱・健康分野を中心に気候変動影響に関する情報収集・分析を行うとともに、県内小学校において出前講座を開催する等の普及啓発を行った。	小学校における出前講座の開催 受講人数 合計 150 人 (2校)
(7) かがわエコオフィス推進事業 (356,539 千円) ①省エネ設備更新ESCO導入モデル事業等 (3,886 千円) 県有施設における省エネルギー化を推進するため、設備更新型ESCO事業を活用して環境保健研究センターの省エネ改修を実施したことによる効果検証を行った。	ESCOによる改修内容及び効果 高効率空調設備の導入 照明LED化 1,106 台 BEMSの導入 → 省エネルギー削減率 76% (R7)

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②県有施設LED化推進事業（4,179千円） 県有施設において、リースによるLED改修を行った。	LED改修実施（リース） 県立学校、社会福祉総合センター など50施設
③三豊合同庁舎省エネルギー改修事業（301,268千円） 県有施設における省エネルギー化を推進するため、 設備更新型ESCO事業を活用して三豊合同庁舎の省 エネ改修を実施した。	ESCOによる改修内容 高効率空調設備の導入 照明LED化 1,105台 太陽光発電設備の導入 BEMSの導入
④県有施設太陽光発電設備整備事業（下水処理場） （20,269千円）（9-7-5に再掲） 県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、 詳細設計を実施するとともに、国の「二酸化炭素排出 抑制対策事業費等補助金」を活用して、工事の一部を 実施した。	太陽光発電設備導入施設 1施設（金倉川浄化センター）
⑤県有施設太陽光発電設備整備事業（PPA） （26,937千円） 県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し て、県とのPPA（Power Purchase Agreement：電力 販売契約）に基づき太陽光発電設備を整備するPPA 事業者に対し、その整備費用の一部を補助した。	太陽光発電設備（PPA）導入施設 2施設（環境保健研究センター、高 松土木事務所）

2. 課総括表

課名：環境管理課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-2-1	ふるさと香川の水環境保全・創出事業	54	41		13	県・市町・地域住民等が協議会を組織し、協働して行う総合的な水環境の保全・創出に要する経費
4-2-2	環境保全施設整備資金融資事業	21,722	5,022		16,700	主要施策の成果の概要(4-2-2)に記載
4-2-3	給与費	475,712	472,754		2,958	環境管理課職員等の給与費等 給料243,672、職員手当等 139,953、共済費77,617
4-2-4	水質試験検査事業	3,208	2,787		421	水道や井戸の水質検査等に要する経費
4-2-5	大気汚染常時監視システム整備運用事業	11,740	11,739		1	大気汚染常時監視システムのリースに要する経費
4-2-6	青い空保全推進事業	44,630	42,734		1,896	主要施策の成果の概要(4-2-6)に記載
4-2-7	きらめく瀬戸内海創出事業	59,411	57,385		2,026	主要施策の成果の概要(4-2-6)に記載
4-2-8	機器整備事業	4,085	3,980		105	試験研究機関の機器整備に要する経費
4-2-9	試験研究事業	464	401		63	大気汚染、水質汚濁の防止、公衆衛生のための調査研究に要する経費
4-2-10	公害対策推進事業	6,517	6,285		232	公害紛争処理、公害苦情処理、環境保全推進に要する経費
4-2-11	化学物質対策推進事業	10,827	10,030		797	環境中の化学物質濃度調査、発生源の監視・指導を行う等、化学物質適正管理の促進に要する経費
4-2-12	生活環境保全対策推進事業	118	48		70	環境基本法等の適正運用及び騒音・振動・悪臭防止対策の推進に要する経費
4-2-13	石綿対策推進事業	482	323		159	石綿飛散防止対策の実施に要する経費
4-2-14	かがわ「里海」づくり推進事業	29,658	25,682		3,976	主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載
4-2-15	海岸漂着物地域対策推進事業	3,803	3,803			地域環境保全対策費補助金の返還に要する経費
4-2-16	第5次全県生活排水処理構想策定事業	2,860	2,860			主要施策の成果の概要(4-2-14)に記載
4-2-17	環境保健研究センター運営管理費	(22,437) 62,214	(22,205) 56,647		(232) 5,567	環境保健研究センターの運営管理に要する経費
	課計	(22,437) 737,505	(22,205) 702,521		(232) 34,984	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：環境管理課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
環境管理課	20	[1] 2	[1] 22	
環境保健研究センター	35	15	50	育児休業3名
合計	55	[1] 17	[1] 72	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
環境保全施設整備資金融資事業（４－２－２） 1. 趣旨・概要 環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行うお うとする県内中小企業者に対し、特例措置として利子補給 を行うことにより、良好な環境の保全に努めた。 2. 具体的内容 （１）環境保全施設整備資金貸付金（4,800 千円） 県内中小企業者による環境保全の取組みを支援するた め、公害防止施設の設置に対する融資の原資を、取扱金 融機関に預託した。 （２）環境保全施設整備資金融資利子補給（222 千円） 排水処理施設を設置する小規模事業者等を支援するた め、環境保全施設整備資金融資が無利子となるよう、利 子補給を行った。	新規融資実績 H29 年度 1 件（1 件） H30 年度～R 7 年度 0 件（0 件） ※（ ）は、無利子融資 R 7 年度末融資件数 2 件 有利子分 0 件 無利子分 2 件														
大気・水環境保全事業（４－２－６） 1. 趣旨・概要 大気汚染防止法に基づく大気環境の常時監視や、水質汚 濁防止法等に基づく公共用水域（河川・海域）等の水質汚 濁の状況の監視を行うとともに、工場・事業場に対する規 制・指導を行った。 また、香川県生活環境の保全に関する条例に基づき、特 定埋立て等を行う者に対し実施の届出を義務付け、土砂等 による土壌汚染を防止し、生活環境の保全に努めた。 2. 具体的内容 （１）青い空保全推進事業（42,734 千円） ①大気汚染常時監視機器更新整備事業等（5,489 千円） 大気汚染防止法で設置が定められている常時監視施 設の機器の更新等整備を行った。 ②大気汚染常時監視機器運営管理事業（21,104 千円） 大気汚染防止法に基づく常時監視を行い、その結果 を迅速に把握・公表するとともに、光化学オキシダン ト注意報等の緊急時の発令、PM2.5 高濃度予測時の注意 喚起に備えた。 ③大気汚染調査指導事業等（1,412 千円） 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場の固定発 生源の届出を審査するとともに、計画的に工場等への 立入検査を実施し、規制基準を遵守するよう監視・指 導した。	3. 指標 生活環境の向上（大気・水・騒音 の満足度）（％） <table><tr><th>基 準 値 （ R 2 ）</th><th>実 績 値 （ R 7 ）</th><th>目 標 値 （ R 8 ）</th></tr><tr><td>52.6 (R3.6 現在)</td><td>58.3 (R8.6 現在)</td><td>62.0</td></tr></table> 大気環境の常時監視を行い、大気汚染 の状況を把握するとともに、工場・事業 場に対する規制・指導を徹底することな どにより、大気汚染物質排出量の抑制を 図り、大気環境の保全に努めた。 環境基準適合率（令和 7 年度） <table><tr><td>二酸化硫黄</td><td>100％</td></tr><tr><td>二酸化窒素</td><td>100％</td></tr><tr><td>一酸化炭素</td><td>100％</td></tr><tr><td>浮遊粒子状物質</td><td>100％</td></tr></table>	基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）	52.6 (R3.6 現在)	58.3 (R8.6 現在)	62.0	二酸化硫黄	100％	二酸化窒素	100％	一酸化炭素	100％	浮遊粒子状物質	100％
基 準 値 （ R 2 ）	実 績 値 （ R 7 ）	目 標 値 （ R 8 ）													
52.6 (R3.6 現在)	58.3 (R8.6 現在)	62.0													
二酸化硫黄	100％														
二酸化窒素	100％														
一酸化炭素	100％														
浮遊粒子状物質	100％														

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④六価クロム汚染状況調査事業（940 千円） 大気中の六価クロムの濃度について、県下 4 地点において実態調査を実施した。 ⑤環境保健研究センター機器整備事業（13,789 千円） 環境保健研究センターの検査体制を維持するため、老朽化した大気汚染物質測定機器を更新した。 (2) きらめく瀬戸内海創出事業（57,385 千円） ①公共用水域監視測定等事業（35,538 千円） 水質測定計画に基づき、県内の河川、海域及び地下水の水質を常時監視し、環境基準の達成状況を把握するとともに、県内の公共用水域において発生した水質異常事故の原因究明と対応を速やかに実施した。また、瀬戸内海沿岸 11 府県が連携して、広域総合水質調査を実施した。 ②工場・事業場監視測定事業（1,530 千円） 水質汚濁防止法等が適用される事業場等を対象に計画的に立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう、監視・指導した。また、香川県生活環境の保全に関する条例が適用される小規模事業場等について、計画的に立入検査を実施し、水質排水基準を遵守するよう、監視・指導した。 ③豊かな海をめざす栄養塩類管理事業（7,947 千円） 本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」による栄養塩類増加措置を実施するとともに、海域における水質モニタリング調査等を実施した。 ④環境保健研究センター機器整備事業（10,669 千円） 環境保健研究センターの検査体制を維持するため、老朽化した水質検査機器を更新した。 ⑤事業場排水処理技術開発研究事業（1,701 千円） 工場・事業場で発生する汚水の排水処理技術について調査研究を行った。 (3) 土砂埋立等指導監視事業（816 千円） 特定埋立て等実施の届出を行った事業者を対象に立入検査を実施するとともに、埋立て等区域内の浸透水を検査し、水質基準に適合するか確認を行った。	公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を徹底することなどにより、汚濁負荷量の低減を図り、瀬戸内海や河川の環境の改善に努めた。 令和 7 年度に立入検査を実施した工場・事業場数は延べ 373 箇所である。 令和 7 年度届出件数 24 件 立入検査による水質検査 1 箇所

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
かがわ「里海」づくり推進事業（4－2－14） 1. 趣旨・概要 「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指し、かがわ里海大学での各種講座の実施や里海ナビゲーション、海ごみ対策、里山整備の推進、生活排水対策の重点的な実施等、山・川・里（まち）・海を繋げる施策を総合的に進めた。 2. 具体的内容 （1）かがわ「里海」づくり推進事業（7,008 千円） かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、意識醸成のための絵日記コンテストを実施するなど、香川らしい里海の実現に向けた取組みを推進した。 （2）海ごみ対策推進事業（18,674 千円） 香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。また、香川県における海岸漂着物等の調査を行い、第4次香川県海岸漂着物対策等推進計画を策定した。 （3）生活排水対策重点事業（189,920 千円） 合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組んだ。 また、生活排水処理施設の効率的かつ適正な整備を推進するため、第5次全県域生活排水処理構想を策定した。	3. 指標 汚水処理人口普及率（％） <table><tr><th>基準値 （R 元）</th><th>実績値 （R 7）</th><th>目標値 （R 8）</th></tr><tr><td>78.8</td><td>83.0</td><td>85.0</td></tr></table> 多様な主体の参画のもと、香川らしい里海の実現に向け、意識の醸成や人材育成に取り組むとともに、海ごみなど重要課題に対する施策も合わせて総合的に進めることにより、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現に努めた。 香川県方式海底堆積ごみ回収・処理システム 参加漁協数、回収量 R7年度 20 漁協、約 11.0 トン 県内一斉海ごみクリーン作戦 参加者数、回収量 R7年度 約 47 千人、約 126 トン 浄化槽設置整備事業費補助 R7年度実績 1,214 基 既存単独処理浄化槽等の撤去費補助 R7年度実績 470 基 転換に係る配管費補助 R7年度実績 507 基 法定検査受検率 R6年度実績 57.5％	基準値 （R 元）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）	78.8	83.0	85.0
基準値 （R 元）	実績値 （R 7）	目標値 （R 8）					
78.8	83.0	85.0					

2. 課総括表

課名：森林・林業政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-1	県民総参加のみどりづくり事業	25,396	25,057		339	主要施策の成果の概要(4-3-1)に記載
4-3-2	森林整備担い手育成確保対策事業	61,066	15,560	45,189	317	主要施策の成果の概要(4-3-2)に記載
4-3-3	林業普及指導事業	58,567	58,507		60	林業に関する技術と知識の普及、森林施業に関する巡回指導に要する経費 給料29,545、職員手当等18,003、共済費9,823
4-3-4	森林病虫害等防除事業	(13,810) 53,261	(12,893) 43,094	7,963	(917) 2,204	マツ枯れ、ナラ枯れの防除等に要する経費
4-3-5	森林センター整備管理事業	32,282	32,154		128	苗畑、展示施設等の整備・管理に要する経費 給料13,586、職員手当等8,315、共済費4,337
4-3-6	森林センター園内施設維持管理事業	(1,450) 12,147	(1,450) 11,224	850	73	森林センターの維持管理に要する経費 花粉の少ない苗木の生産拡大事業 主要施策の成果の概要(4-3-14)に記載
4-3-7	林業試験研究事業	1,006	975		31	花粉症対策に資する育林・育苗調査、松くい虫に抵抗性のあるマツの増殖技術の開発など各種試験研究に要する経費
4-3-8	森林公園管理運営事業	(2,979) 103,242	(2,891) 99,895	2,600	(88) 747	公湖森林公園、満濃池森林公園の管理運営業務の委託及び施設整備等に要する経費
4-3-9	公湖森林公園にぎわい創出事業	(24,032) 101,115	(20,850) 64,220	31,970	(3,182) 4,925	主要施策の成果の概要(4-4-5)に記載
4-3-10	満濃池周辺地域にぎわい創出事業	147,000	56,892	87,384	2,724	主要施策の成果の概要(4-4-5)に記載
4-3-11	林業金融対策事業	612	76		536	各種金融制度の普及、地方公営企業等金融機構の受託調査等に要する経費
4-3-12	林業事務所庁舎管理事業	7,200	7,114		86	東部及び西部林業事務所庁舎の管理等に要する経費
4-3-13	新たな森林管理システム推進事業	490	477		13	「新たな森林管理システム」を円滑に運営するための人材育成に要する経費
4-3-14	「かがわヒノキ」振興プロジェクト事業	(825,722) 1,735,922	(825,520) 841,021	893,870	(202) 1,031	主要施策の成果の概要(4-3-14)に記載
4-3-15	みどりの基本計画策定事業	489	386		103	みどりの基本計画の策定に要する経費
4-3-16	森林計画樹立等事業	17,996	17,799		197	地域森林計画の編成等に要する経費
4-3-17	森林整備支援事業	300	295		5	森林組合等が行う森林経営計画の作成等の支援に要する経費
4-3-18	造林事業(国補)	(34,071) 202,562	(33,483) 181,498	16,752	(588) 4,312	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載
4-3-19	離島振興造林事業	2,648	2,529		119	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載
4-3-20	森林・竹林整備緊急対策事業	(1,000) 99,992	(997) 75,340	23,980	(3) 672	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載
4-3-21	県営林管理事業	30,000	12,398	17,353	249	主要施策の成果の概要(4-3-18)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-22	森林管理道事業	(77,620) 221,894	(76,931) 153,956	67,235	(689) 703	主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-23	林道補助事業	(12,135) 27,627	(12,135) 27,627			主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-24	離島振興林道事業	969	969			国への返還金
4-3-25	林道施設整備事業	(21,500) 39,870	(21,395) 31,480	7,870	(105) 520	主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-26	単独県費補助林道事業	(3,001) 39,248	(3,000) 36,581	1,951	(1) 716	主要施策の成果の概要 (4-3-22)に記載
4-3-27	電子県庁推進 (電子納品)事業	213	175		38	電子納品・情報共有システムの運用に係る保守、管理に要する経費
4-3-28	治山事業	(223,129) 744,401	(220,368) 431,789	309,013	(2,761) 3,599	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-29	離島振興治山事業	38,011	37,970		41	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-30	山地災害未然防止対策事業	(21,700) 21,700	(17,850) 17,850		(3,850) 3,850	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-31	森林荒廃地緊急整備事業	(33,598) 96,598	(32,534) 71,515	24,003	(1,064) 1,080	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-32	単独県費補助治山事業	(6,206) 6,206	(6,015) 6,015		(191) 191	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-33	治山施設機能強化事業	16,305	2,537	13,650	118	主要施策の成果の概要 (4-3-28)に記載
4-3-34	給与費	316,506	316,044		462	森林・林業政策課職員等の給与費等 給料164,118、職員手当等 95,829、共済費53,563
	課計	(1,301,953) 4,262,841	(1,288,312) 2,681,019	1,551,633	(13,641) 30,189	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：森林・林業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
森林・林業政策課	(2) 25	[1] 2	[1] (2) 27	(公財)かがわ水と緑の財団派遣1名、東部林業事務所兼務1名、休職1名
森林センター	(1) 4	3	(1) 7	
東部林業事務所	9	1	10	
西部林業事務所	[1] 12		[1] 12	
小豆総合事務所 環境森林課	2		2	
合計	[1] (3) 52	[1] 6	[2] (3) 58	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
県民総参加のみどりづくり事業（４－３－１） 1. 趣旨・概要 県民の参加と協働による森づくりへの機運を高めるため、様々なみどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するとともに、みどりづくり活動等に必要な支援を行い、県民総参加のみどりづくりを推進した。 2. 具体的内容 (1) 県民総参加のみどりづくり事業（13,252千円） ①みどりとのふれあい推進事業（280千円） 森づくり活動への積極的な参加を呼びかけるため、森林ボランティア活動等の情報提供やどんぐり銀行活動を実施するとともに、手入れが必要な森林の情報を、森づくりに関心のある企業等に提供し、市町、森林組合等と連携して森林整備を行うフォレストマッチング推進事業により企業等との協働の森づくりを行った。 ②緑の少年団育成強化事業（2,565千円） 新たな緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成した。 ③森とみどりの祭典開催事業（5,215千円） （４－３－１４に再掲） 緑の少年団による活動発表会や植樹・育種活動等を実施するとともに、県産木材需要拡大のためのイベントにおける木育や木製品展示、建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行った。 ④どんぐり銀行活性化事業（1,610千円） どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。 ⑤みどりの学校運営事業（3,582千円） みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。 (2) ドングリランド施設維持管理事業（10,807千円） 森林ボランティア活動の拠点であるドングリランドを、森づくり行事や森林環境教育の場として活用するため、指定管理者による適正な維持管理を行った。	3. 指標 公園・緑地面積 (ha) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>1,813 (R元)</td><td>1,828 (R6)</td><td>1,831 (R7)</td></tr></table> みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>62 (R3.6 現在)</td><td>60 (R8.6 現在)</td><td>67</td></tr></table> 森林ボランティア活動の関心度 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>61 (R3.6 現在)</td><td>80 (R8.6 現在)</td><td>65</td></tr></table> 県民参加の森づくり参加者数 9,174人 イベント名：森とみどりの祭典 開催日：令和7年10月5日 開催場所：満濃池森林公園 ドングリランド利用者数 8,434人	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	1,813 (R元)	1,828 (R6)	1,831 (R7)	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	62 (R3.6 現在)	60 (R8.6 現在)	67	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	61 (R3.6 現在)	80 (R8.6 現在)	65
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
1,813 (R元)	1,828 (R6)	1,831 (R7)																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
62 (R3.6 現在)	60 (R8.6 現在)	67																	
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
61 (R3.6 現在)	80 (R8.6 現在)	65																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
森林整備担い手育成確保対策事業（４－３－２） 1. 趣旨・概要 森林整備の担い手を育成・確保するため、農業大学の「林業・造園緑化コース」を運営するとともに、県、市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」において、林業事業体に対して支援等を行うなど、総合的な担い手育成・確保等を推進した。 2. 具体的内容 （１）林業人材育成事業（3,641 千円）（４－３－１４に再掲） 農業大学の「林業・造園緑化コース」で養成した人材が、森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できるよう、森林、林業について幅広く基本的な知識を学べるようにするとともに、現場での実習のほか、シミュレーター等を使用して林業労働災害防止に関する学習を行うなど、実践的なカリキュラムを実施した。 （２）かがわの森林を守り育てる人づくり事業（11,191 千円）（４－３－１４に再掲） 森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上など、山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用負担を行った。	農業大学の「林業・造園緑化コース」を運営するとともに、「かがわ森林整備担い手対策協議会」を通じて林業事業体に対して支援を行うなど、森林整備の担い手対策を推進した。 令和7年4月「林業・造園緑化コース」入学者数 4名 かがわ森林整備担い手対策協議会 開催 2回						
「かがわヒノキ」振興プロジェクト（４－３－１４） 1. 趣旨・概要 国産材需要の高まりなど大きな転換期を迎える中、「かがわヒノキ」が利用期を迎えており、川上、川中、川下が一体となって「かがわヒノキ」を中心とした県産木材の安定供給と利用拡大に取り組むなど、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図った。 2. 具体的内容 （１）スマート林業推進事業（13,959 千円） 航空レーザ計測データの解析により森林資源（位置、樹種、森林蓄積等）情報をデジタル化した。 （２）造林事業（271,765 千円）（４－３－１８に再掲） 森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備や間伐材等の搬出などに対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。 （３）花粉の少ない苗木の生産拡大事業（3,717 千円） 花粉の少ない苗木の生産量を拡大するため、森林センターの花粉の少ない苗木の採種園を拡充し、安定的に花粉の少ない苗木の種子を生産するため、花粉の少	3. 指標 県産認証木材の搬出量 (m³) <table><tr><th>基 準 値 (H28～R2 平 均)</th><th>実 績 値 (R 7)</th><th>目 標 値 (R 8)</th></tr><tr><td>10,230</td><td>19,235</td><td>15,000</td></tr></table> 航空レーザ計測データ解析面積 377.8 km² 採取園造成面積 1.64ha (1,544 本)	基 準 値 (H28～R2 平 均)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)	10,230	19,235	15,000
基 準 値 (H28～R2 平 均)	実 績 値 (R 7)	目 標 値 (R 8)					
10,230	19,235	15,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
ない苗木の採種園における下草刈りや整枝剪定等の維持管理を適切に実施するとともに、増産のための薬剤処理等を行った。 (4) 「かがわヒノキ」利用促進事業 (15,501 千円) ① 「かがわヒノキ」情報発信事業 (3,930 千円) 「かがわヒノキ」等県産木材のPR動画やパンフレットを作成し、SNS等において配信するなど普及啓発・情報発信を行った。 ② 「かがわヒノキ」実行可能性調査事業 (1,709 千円) 「かがわヒノキ」等を加工する新たな製材施設整備に係る実行可能性調査を行った。 ③ 「かがわヒノキ」利用支援事業 (9,862 千円) 「かがわヒノキ」を利用した住宅やPR効果が高く多くの人に「かがわヒノキ」等の良さを啓発できる店舗等に対して、県産木材の購入経費の一部を補助した。 <table border="1" data-bbox="204 887 922 1012"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「かがわヒノキ」を利用した住宅への助成</td><td>63 件</td></tr> <tr> <td>「かがわヒノキ」等PR効果の高い施設への助成</td><td>2 件</td></tr> </tbody> </table> (5) 林業人材育成事業 (3,641 千円) (再掲) 農業高等学校の「林業・造園緑化コース」で養成した人材が、森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できるよう、森林、林業について幅広く基本的な知識を学べるようにするとともに、現場での実習のほか、シミュレーター等を使用して林業労働災害防止に関する学習を行うなど、実践的なカリキュラムを実施した。 (6) かがわの森林を守り育てる人づくり事業 (11,191 千円) (再掲) 森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上など、山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用負担を行った。 (7) 森とみどりの祭典開催事業 (727 千円) (一部再掲) 建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行った。	区分	件数	「かがわヒノキ」を利用した住宅への助成	63 件	「かがわヒノキ」等PR効果の高い施設への助成	2 件	「かがわヒノキ」等県産木材の認知度向上に向けて、SNS等を活用し、普及啓発・情報発信を行うとともに、「かがわヒノキ」を利用した住宅やPR効果の高い施設への助成を通じて利用促進を図った。 木づかい技術者育成研修 3回
区分	件数						
「かがわヒノキ」を利用した住宅への助成	63 件						
「かがわヒノキ」等PR効果の高い施設への助成	2 件						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																																						
森林の整備（造林）（4－3－18） 1. 趣旨・概要 森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備や間伐材等の搬出などに対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。 2. 具体的内容 （1）造林事業（国補）（181,498千円） 森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>面積(ha)</th></tr><tr><td>植栽</td><td>22.42</td></tr><tr><td>下刈</td><td>168.79</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>91.49</td></tr><tr><td>計</td><td>282.70</td></tr></table> （2）離島振興造林事業（2,529千円） 離島地域において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う間伐の森林整備に対し、補助を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>面積(ha)</th></tr><tr><td>除間伐</td><td>4.83</td></tr></table> （3）森林・竹林整備緊急対策事業（75,340千円） 国庫補助事業の対象とならない小規模な未整備森林や放置された竹林等の整備に取り組む森林所有者等に対し補助を行うとともに、間伐材等の搬出経費に対し助成を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>面積(ha)</th></tr><tr><td>植栽</td><td>0.65</td></tr><tr><td>下刈</td><td>7.15</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>15.86</td></tr><tr><td>計</td><td>23.66</td></tr></table> （4）県営林管理事業（12,398千円） 県営林において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、間伐等の森林整備を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>面積(ha)</th></tr><tr><td>下刈</td><td>0.50</td></tr><tr><td>除間伐</td><td>10.74</td></tr><tr><td>計</td><td>11.24</td></tr></table>	区分	面積(ha)	植栽	22.42	下刈	168.79	除間伐	91.49	計	282.70	区分	面積(ha)	除間伐	4.83	区分	面積(ha)	植栽	0.65	下刈	7.15	除間伐	15.86	計	23.66	区分	面積(ha)	下刈	0.50	除間伐	10.74	計	11.24	3. 指標 森林整備と木材利用に関する認知度（％） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>47 (R3.6現在)</td><td>48 (R8.6現在)</td><td>60</td></tr></table> 森林の有する多面的な機能の維持、向上や里山の再生を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等に対し、補助を行うなど、計画的な森林整備を行った。 R7年度整備実績 植栽 23ha 下刈 176ha 除間伐 123ha	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	47 (R3.6現在)	48 (R8.6現在)	60
区分	面積(ha)																																						
植栽	22.42																																						
下刈	168.79																																						
除間伐	91.49																																						
計	282.70																																						
区分	面積(ha)																																						
除間伐	4.83																																						
区分	面積(ha)																																						
植栽	0.65																																						
下刈	7.15																																						
除間伐	15.86																																						
計	23.66																																						
区分	面積(ha)																																						
下刈	0.50																																						
除間伐	10.74																																						
計	11.24																																						
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																																					
47 (R3.6現在)	48 (R8.6現在)	60																																					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
森林の整備（林道）（４－３－２２） 1. 趣旨・概要 多様な公益的機能を有する森林の整備や林業の生産性の向上を図るとともに、山間地域の利便性を高め地域の活性化を促進するため、林道の開設、改良、舗装等を実施した。 2. 具体的内容 （１）森林管理道事業（153,956 千円） 森林整備を推進するため、森林管理道琴南財田線のうち、２路線（４－２号線、２－１号線）の整備を行った。 （２）林道補助事業（27,627 千円） 市町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良及び保全整備事業に対して補助を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr><tr><td>改良</td><td>22,073</td><td>1</td><td>観音寺市</td></tr><tr><td>保全整備</td><td>5,554</td><td>1</td><td>綾川町</td></tr></table> （３）林道施設整備事業（31,480 千円） 森林管理道事業の実施に伴い、国庫補助の対象とならない附帯施設等の整備を行った。 （４）単独県費補助林道事業（36,581 千円） 市町が実施する国庫補助の対象とならない小規模な改良及び舗装事業に対し、県単独で補助を行った。 <table><tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr><tr><td>改良</td><td>28,444</td><td>5</td><td>高松市 外２市１町</td></tr><tr><td>舗装</td><td>8,137</td><td>2</td><td>まんのう町 外１市</td></tr></table>	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	改良	22,073	1	観音寺市	保全整備	5,554	1	綾川町	区分	県事業費（千円）	路線数	市町	改良	28,444	5	高松市 外２市１町	舗装	8,137	2	まんのう町 外１市	森林管理道琴南財田線 進捗率 82.1% 市町が実施する林道の改良等に対して補助するなど、林道の整備を行った。
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																						
改良	22,073	1	観音寺市																						
保全整備	5,554	1	綾川町																						
区分	県事業費（千円）	路線数	市町																						
改良	28,444	5	高松市 外２市１町																						
舗装	8,137	2	まんのう町 外１市																						
森林の整備（治山）（４－３－２８） 1. 趣旨・概要 山地災害から県民の生命・財産を保全し、また、水源のかん養や生活環境の保全・形成を図り、安全で安心できる暮らしを実現するため、治山施設や森林の整備を推進した。																									

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況			効果・評価
2. 具体的内容			予防治山事業など各種治山事業により、山地災害の未然防止に努め、山地災害危険地区において治山施設を19箇所整備した。
(1) 治山事業（431,789千円） 山地災害の未然防止・軽減を図るため、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を行った。			
事業細目	事業費 (千円)	箇所数	
予防治山事業	196,526	治山施設8箇所 東かがわ市外2市2町	
復旧治山事業	49,170	治山施設2箇所 東かがわ市外1町	
流域保全総合治山事業	82,889	治山施設4箇所 整備地区2地区 東かがわ市外1市	
緊急予防治山事業	74,051	治山施設4箇所 高松市外1市	
保育事業	29,153	整備地区7地区 東かがわ市外3市3町	
(2) 離島振興治山事業（37,970千円） 島しょ部における山地災害の未然防止・軽減を図るための治山施設の整備を行った。			
事業細目	事業費（千円）	箇所数	
山地災害重点地域 総合対策事業	37,970	治山施設1箇所 土庄町	
(3) 山地災害未然防止対策事業（17,850千円） 既往航空レーザ計測データを用いて災害地形を把握したうえで、緊急性の高い山地災害危険地区の事業優先度の判定を行った。			
(4) 森林荒廃地緊急整備事業（71,515千円） 国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地6箇所の復旧整備を行った。			
(5) 単独県費補助治山事業（6,015千円） 市町が実施する国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地及び荒廃危険地2箇所の復旧整備に対し、補助を行った。			
(6) 治山施設機能強化事業（2,537千円） 既存治山施設の防災機能強化を図るため、林野庁の定めるガイドラインに基づき、施設の点検、診断を行った。			

2. 課総括表

課名：みどり保全課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-4-1	みどりの県土保全事業	325	252		73	事前協議制度の施行及び適正な開発に向けた指導監視に要する経費
4-4-2	給与費	182,473	182,386		87	みどり保全課職員の給与費 給料94,063、職員手当等56,193、 共済費32,130
4-4-3	自然環境保全推進事業	232	98		134	自然環境保全地域等の指定及び管理に要する経費
4-4-4	生物多様性保全事業	8,633	7,853		780	主要施策の成果の概要 (4-4-4) に記載
4-4-5	みどりの県有施設管理事業	(10,014) 57,687	(9,722) 41,285	15,440	(292) 962	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-6	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業	(28,000) 61,370	(28,000) 37,500	23,870		主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-8	傷病鳥獣保護事業	6,980	6,986		▲ 6	傷病鳥獣の保護に要する経費
4-4-9	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業	11,769	10,220		1,549	鳥獣保護管理事業に要する経費 10,025 鳥インフルエンザ野鳥調査等 195
4-4-10	有害鳥獣総合対策事業	7,962	7,078		884	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-11	特定鳥獣等個体群管理推進事業	36,146	33,767		2,379	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-12	保安林整備管理事業	7,407	7,204		203	保安林の指定・解除及び適正な管理に要する経費
4-4-13	林地開発指導監視事業	9,165	8,061		1,104	土砂埋立等指導監視事業 主要施策の成果の概要 (4-2-6) に記載
	課計	(38,014) 390,149	(37,722) 342,690	39,310	(292) 8,149	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：みどり保全課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
みどり保全課	[1]25	3	[1]28	育児休業 1名
合計	[1]25	3	[1]28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
生物多様性保全事業（４－４－４） 1. 趣旨・概要 生物多様性の保全を図るため、希少野生生物や侵略的外来種の状況把握等を行うとともに、保全の重要性の普及啓発や、市町、民間団体などと連携した指定希少野生生物の保護対策の検討、特定外来生物の防除対策を実施した。 2. 具体的内容 (1) 生物多様性調査研究事業（5,156 千円） 指定希少野生生物のモニタリング調査により、最新の生息・生育状況を明らかにし、希少野生生物の保護対策の検討を行ったほか、「侵略的外来種リスト」に記載された特定外来生物について、県民が適切に防除に取り組めるよう、２種（アレチウリ、オオフサモ）の防除指針を作成した。 令和８年度の自然共生サイト認定取得に向け、県有林において生物調査を実施した。 (2) 特定外来生物防除事業（775 千円） アライグマ・ヌートリア等の生息範囲の拡大や被害の甚大化を防ぐため、防除実施主体である 12 市町に対し、捕獲資機材の購入や捕獲個体の処分等に係る経費について支援を行ったほか、防除従事者養成講習会（２回開催し、15 人が受講）を実施した。 (3) 生物多様性普及啓発事業（1,922 千円） 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が収集・保管している貴重な標本を活用した「まちかど生き物標本展」を県立文書館など３会場で開催したほか、参加型のフィールド講座を公渚森林公園などで 3 回実施した。	3. 指標 生物多様性に関する県民の認知度 (%) <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>37.2 (R3.6 現在)</td><td>29.4 (R8.6 現在)</td><td>50</td></tr></table> 生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数 <table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>－</td><td>14</td><td>15</td></tr></table> モニタリング調査対象種数 11 種 自然共生サイト認定 父母ヶ浜 R7.10 王越とんぼランド R8.3 アライグマ捕獲頭数 168 頭 ヌートリア捕獲頭数 89 頭 累計防除従事者数 1,678 人 フィールド講座参加人数 68 人	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	37.2 (R3.6 現在)	29.4 (R8.6 現在)	50	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	－	14	15
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
37.2 (R3.6 現在)	29.4 (R8.6 現在)	50											
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)											
－	14	15											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
自然公園等保護・利用促進事業（4-4-5） 1. 趣旨・概要 瀬戸内海国立公園、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの県有施設において、適正な維持管理と利用促進を行った。 また、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の老朽化対策等のための整備を行い、その魅力を紹介するソフト事業を実施した。 公洲森林公園及び満濃池周辺地域において、各エリアの特徴を活かした新たな魅力の創出に取り組むことで、これまで以上に幅広い年齢層の県民が年間を通じて来園し、心身ともにリフレッシュできるよう、快適な自然空間や自然体験活動の場を提供するため、イベントの開催や、施設・設備の整備を行った。 2. 具体的内容 (1) みどりの県有施設管理事業（41,285千円） 瀬戸内海国立公園や大滝大川県立自然公園及び四国のみちについて、県が整備した利用施設等の修繕や清掃、除草等の維持管理を行った。また、大滝大川県立自然公園内の2つの野営場においては、指定管理者制度により、施設の管理運営を実施した。 (2) 瀬戸内海国立公園等魅力向上事業（37,500千円） 訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備するため、瀬戸内海国立公園内の園路の改修などの老朽化対策や案内標識等の多言語表記化などを行った。 (3) 公洲森林公園にぎわい創出事業（64,220千円） 様々なイベントの開催、桜並木の更新に加え、灌水施設の改修や、遊歩道の整備等を行った。 (4) 満濃池周辺地域にぎわい創出事業（56,892千円） 周辺施設と連携したイベントの開催、満濃池周辺地域が一体となった周遊マップの作成・配布、満濃池を望むビュースポットの整備や大型遊具の設計を行った。	自然公園の施設や四国のみちの安全・快適な利用の促進に努めた。 また、瀬戸内海国立公園の施設の整備を行い、訪れる観光客の受入環境を向上させた。 公洲森林公園及び満濃池周辺地域において、様々なイベントの開催や、施設・設備の整備を行うことで、多くの方々に来園していただいた。 【整備実施箇所】 屋島園地：案内板改修 長崎屋島北嶺線歩道：案内板改修 沙弥島園地：防護柵改修 御殿山園地：案内板、防護柵及び指導標改修 大崎山園地：園路及び駐車場舗装改修 公洲森林公園桜のライトアップ 来園者数 約1万2千人 満濃池わくわくフィスティバル 来園者数 約1,100人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
野生鳥獣総合対策事業（４－４－１０） 1. 趣旨・概要 野生鳥獣による被害に対処するため、市街地に出没するイノシシについて、市町による有害鳥獣捕獲では十分な捕獲が行われていない地域において、県が主体となって捕獲を実施したほか、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため、人材育成事業等を実施した。 2. 具体的内容 (1) 有害鳥獣総合対策事業（7,078 千円） イノシシ等を市街地に出没させないよう「市街地イノシシ等侵入防止対策支援事業」を実施し、6 市町に対し、集中的な捕獲や侵入防止柵の設置、捕獲資機材の購入について支援した。 (2) 特定鳥獣等個体群管理推進事業（33,767 千円） 「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、環境大臣が定める指定管理鳥獣であるイノシシについては、市街地周辺や島しょ部等において、県主体の捕獲事業を実施するとともに、ニホンザルについては、特に加害性の高い群れを対象に、GPS 発信機を活用した生息状況調査を実施した。 また、狩猟初心者を対象にイノシシ捕獲技術講習会（4 回実施し、43 人が受講）を開催し、捕獲に必要な知識及び技術の習得による捕獲技術の向上を図ったほか、狩猟に興味のある若者を対象に狩猟フィールド体験入門講座（2 回実施し、36 人が受講）を開催した。	狩猟免許所持者数（各年度末現在） R 5 年度 2,132 人 R 6 年度 2,053 人 R 7 年度 2,052 人 イノシシ捕獲頭数 R 5 年度 9,095 頭 R 6 年度 13,625 頭 R 7 年度 8,200 頭

2. 課総括表

課名：循環型社会推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-5-1	産業廃棄物処理対策事業	26,325	25,608		717	主要施策の成果の概要 (4-5-1) に記載
4-5-2	浄化槽対策費	200,615	187,060		13,555	主要施策の成果の概要 (4-2-14) に記載
4-5-3	循環型社会づくり推進等事業	13,387	12,350		1,037	主要施策の成果の概要 (4-5-3) に記載
4-5-4	エコアイランド なおしまプラン 推進事業	6,000	5,073		927	主要施策の成果の概要 (4-5-4) に記載
4-5-5	豊島処分地維持 管理等事業	16,599	8,044		8,555	主要施策の成果の概要 (4-5-5) に記載
4-5-6	給与費	147,984	147,689		295	循環型社会推進課職員の給与費 給料76,433、職員手当等45,198、 共済費26,058
	課計	410,910	385,824		25,086	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：循環型社会推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
循環型社会推進課	(3) 18	(1) 2	(4) 20	育児休業1名、(公財)香川県環境保全公社派遣 1名
合計	(3) 18	(1) 2	(4) 20	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
産業廃棄物処理対策事業（４－５－１） 1. 趣旨・概要 複雑多様化する産業廃棄物問題に的確かつ機動的に対応し、産業廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの促進を図った。 2. 具体的内容 （１）産業廃棄物不法投棄等防止対策事業（19,164千円） 産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見、適正処理に関する指導等を実施した。 ①産業廃棄物処理指導監視事業 ②産業廃棄物処理に係る紛争対策等事業 ③不法投棄防止対策推進事業 ・夜間・休日パトロール事業 ・「廃棄物110番」事業 ・環境監視員事業 ④自動車リサイクル法に基づく指導事業 ⑤放置自動車処理条例に基づく指導事業 ⑥建設リサイクル法に基づく指導事業 ⑦県外産業廃棄物適正処理指導事業 （２）産業廃棄物適正処理推進事業（6,444千円） 産業廃棄物処理業者等に対する講習会、最終処分場の放流水の水質検査等を行うとともに、PCB廃棄物保管事業者等に対する指導などを実施した。 ①産業廃棄物適正処理推進費 ②最終処分場等行政検査費 ③PCB廃棄物適正処理推進事業 ④ダイオキシン類対策事業	産業廃棄物指導監視機動班による指導監視 R7年度実績 延べ548日、2,075件 夜間・休日パトロール日数 R7年度実績 180日 廃棄物110番受付件数 R7年度実績 47件 香川県産業廃棄物セミナー 1回 オンライン申込者 219人 PCB廃棄物の適正保管・処分の立入検査・指導を行った。 立入箇所数・立入回数 8か所・9回

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
循環型社会づくり推進等事業（４－５－３） 1. 趣旨・概要 循環型社会の形成に向けて、３Ｒ（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進を図った。 2. 具体的内容 （１）循環型社会づくり推進事業（8,285 千円） ①廃棄物発生抑制推進事業（636 千円） ３Ｒの普及啓発等を実施するとともに、市町における一般廃棄物の適正処理や３Ｒの施策を推進するため、香川県循環型社会推進連絡会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。 ②食品ロス・プラスチック削減推進事業（1,431 千円） （再掲） 県庁フードドライブ活動や出前講座の実施のほか、小売店・飲食店等を登録する「かがわ食品ロス削減協力店／かがわプラスチック・スマートショップ」、優れた取組みを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞／かがわプラスチック・スマート大賞」等の制度運営を通じて、食品ロス削減やプラスチックごみ削減にかかる普及啓発を行った。 ③製品プラスチックリサイクル支援事業（2,175 千円） （再掲） 製品プラスチックの分別収集・再資源化を推進するため、琴平町をモデルとした分別収集等の検証を行うとともに、香川県循環型社会推進連絡会やセミナーを開催し、市町や事業者プラスチックごみの排出抑制や再資源化に関する取組みの情報提供を行った。 ④ごみ処理広域化・集約化に関する推計調査事業 （1,531 千円） 香川県ごみ処理広域化・集約化計画の改定に向けて最適なブロック区割りを検討するため、必要となる数値の推計調査を行い、一般廃棄物処理施設の状況分析を行った。 ⑤産業廃棄物減量化・リサイクル促進事業（2,145 千円） 産業廃棄物の排出、処理等の実態について調査を行うとともに、減量化・リサイクルを促進するため、排出事業者等への指導、助言を行った。	3. 指標 一般廃棄物の最終処分量(万 t / 年) <table><tr><th>基準値 (R 元)</th><th>実績値 (R 6)</th><th>目標値 (R 8)</th></tr><tr><td>3.1</td><td>2.4</td><td>2.3</td></tr></table> 香川県循環型社会推進連絡会 2回 <	基準値 (R 元)	実績値 (R 6)	目標値 (R 8)	3.1	2.4	2.3
基準値 (R 元)	実績値 (R 6)	目標値 (R 8)					
3.1	2.4	2.3					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑥環境配慮モデル広域連携事業（367 千円） 環境配慮の観点から、他の模範となるリサイクル製品や県内事業所を環境配慮モデルとして認定し、パネル展の開催等を通じて普及啓発を行った。 （2）災害廃棄物処理広域訓練事業（4,065 千円） ①災害廃棄物処理広域訓練事業（1,031 千円） 大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、研修及び実地訓練を市町や関係団体と共に実施した。 ②災害廃棄物発生量推計調査事業（3,034 千円） 国や県の災害関連計画等が見直されることに伴い、香川県災害廃棄物処理計画の改定に必要な災害廃棄物発生量の推計等に係る調査を実施した。	認定リサイクル製品 R7年度 1件 (R7年度末時点 32 製品) 認定モデル事業所 R7年度 2件 (R7年度末時点 31 事業所) 災害廃棄物処理広域訓練 研修：令和7年11月28日 実地訓練：令和7年12月16日
エコアイランドなおしまプラン推進事業（4－5－4） 1. 趣旨・概要 豊島廃棄物等中間処理施設の整備を契機として、直島町において、新しく資源化・リサイクルについての先進的な環境産業の展開が図られ、町の活性化につながるよう、町と共にエコタウンプランの実現に向けて取り組み、循環型社会のモデル地域の形成を目指した。 2. 具体的内容 （1）環境調和型まちづくり推進事業（5,073 千円） 住民まちづくりグループの活動等、エコアイランドなおしま推進委員会が実施する環境と調和したまちづくり活動を支援した。	廃棄物の埋立処分量の削減、雇用の創出、住民主体の環境と調和したまちづくりの機運醸成、交流人口の拡大など、地域活性化を図った。 有価金属リサイクル施設の見学者数 H16～R7年度累計 23,703 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
豊島処分地維持管理等事業（4－5－5） 1. 趣旨・概要 平成12年6月に成立した調停条項に従い、安全と環境保全を第一に、関係者の理解と協力のもと、令和4年度末までに整地工事が完了した豊島処分地について、雨水の浸透等による自然浄化により地下水の環境基準の達成に向けて、水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行った。 2. 具体的内容 （1）豊島処分地維持管理等事業（8,044千円） 豊島処分地において、地下水の水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行った。	豊島廃棄物等の処理量 H15～R7年度累計 912,989 トン （うち汚染土壌 13,245 トン） 〔新たに見つかった廃棄物を令和元年度に処理後、処理量は増えていない。〕